日本ケニア学生会議
第18期報告書

Japan Kenya Student Conference
The 18th Official Report

日本側実行委員長挨拶

第18期日本ケニア学生会議は、ケニアにおける本会議を無事終えることができました。開催にあたりご理解、ご協力いただいた大勢の皆様に深く感謝いたします。

日本ケニア学生会議は、日本とケニアの架け橋になることを団体理念に掲げておりますが、私たちが一年という期間で達成できることは決して多くはありません。しかしながら、私たちには18年の歴史があり、その時間の中で相互理解を深め、その成果の発信を行なってきました。弊団体が成し遂げてきたことはしっかり形となって蓄積されています。

2017年夏、ケニアにおいて5年に一度の大統領選挙が行われました。大統領選には多くの死傷者を出した過去があり、同時期の本会議は緊張感ある中で開催されました。そのような状況においても、本会議を実現し歴史を継続させることができたことを大変嬉しく思います。

来年度以降も小さな成果を着実に積み重ね、理念実現に向け邁進してまいります。弊団体が日本ケニア両国の立派な架け橋になることを願っております。

最後になりますが、私たちの活動を支えてくださった多くの方々に改めて感謝申し上げます。私たちの力だけでは本会議を開催することはできませんでした。本当にありがとうございました。

2017年11月
第18期委員長
蔵本　涼太

目次

実行委員長挨拶 p.1

JKSC創設者挨拶 p.3

日本ケニア学生会議概要 p.5

第1章　本会議内容 p.7
・第18期本会議概要
・大学訪問
・企画説明

第2章　分科会報告 p.25
・総括
・ビジネス
・国際協力

第3章　手記 p.34
・日本メンバー
・ケニアメンバー

第4章　総括 p.42
・財務報告
・全体総括と反省

第5章　団体規約 p.47
・日本語版規約
・英語版規約

JKSC創設者挨拶

第18期報告書刊行にあたり、皆様方にご挨拶と御礼を申し上げます。

日本ケニア学生会議は国際社会の発展と平和に貢献するため、日本とケニアを中心に両国社会の相互理解・国際化、日本・ケニア・アフリカ・さらに世界情勢への関心の高まりに対する対応、人づくりなどに対する国際交流・協力、言葉を変えればまさに新たな文明の創造を築いている団体だと言っても過言ではありません。

日本ケニア学生会議創設以来、年間を通して実施されている国内活動の他に、本会議参加のため、実に合計113名以上の大学生実行委員たちが日本からケニアに渡航し（在日中国人学生3名含む）、168名を超すケニア人大学生実行委員たちの中から32名が来日しています。第18期日本ケニア学生会議本会議が予定通りケニアで開催でき、また、全員、テロや事故に巻き込まれることなく、病気になることもなく無事に帰国できましたこと、実に感極まるものがあります。

今年の本会議ケニア開催にあたり、日本ケニア学生会議の基盤を強化し、より発展させるために昨年度同様、従来とは異なるケニアでの本会議の形をとりました。より日本ケニア学生会議を平等にケニア側でも浸透させるために、日本側実行委員たちが直接、様々な大学を訪問して自ら分科会などを開催し、さらに、各大学で今後のケニア側実行委員たちのリクルーティング活動などをしたりもしました。本年度も、実行委員たちは頑張って本会議自体は成功させたものの、今後の課題も幾つか残っていますし、また、今期の年間の活動を通しての反省点も多々あります。本年度は、日本側実行委員の数が過去の3分の1から4分の1程度で、いくら人数よりも質が大事だとは理解しているものの、ケニア側でのリクルーティング同様、日本でもリクルーティング活動に力をいれてくれたらと思います。ましてや、来期は3年ぶりの日本開催を目指していますので、綿密な計画を立て行動あるのみです。

日本ケニア学生会議は、事前活動・本会議・事後活動の３本柱で一年が成り立っています。ところが、ここ４年ほど、日本ケニア学生会議が色々な意味で縮小し簡素化されてしまっている部分、今後、団体として一丸となり改善していかねばなりません。さらに、日本ケニア学生会議は助成金を頂き、公的な機関からも支援していいただいているという、まさに社会からの応援で成り立っている団体です。日本ケニア両国の実行委員たち、そして、日本ケニア学生会議は団体としても自分たちの活動の成果を社会に還元する義務があります。日本ケニア学生会議に入る際の抱負文などが政治家でいうなら公約だとすると、果たして、各実行委員たちは、自分たちが掲げた公約に関して、また、日本ケニア学生会議が掲げる理念のもと、きちんと職務なりを遂行できているのか、有言実行し公約を守っているのか、この部分の報告と反省をもしっかりする必要があります。社会にでたら給料というものは働いた対価に支払われるもの。ところが、人材育成という名目で、さらに実行委員たちを通して日本とケニアの将来に投資という形で、学生実行委員たちには社会からの

応援がついてしまいます。仕事をしなければクビになる会社と異なりペナルティーがないボランティア団体だからこそ人間の真価が問われるのですが、ケニアと日本側の実行委員たちがこのことに甘んじてしまわぬよう、団体のルールやシステム自体も今後は改善し、よりベターな形にせねばと肝に銘じている次第です。

この本会議実現にあたり、日夜努力し続けた学生諸君の情熱と実行力にあらためて感服すると共に、ここまでくることができたのも、当団体をご支援してくださっています多くの皆様方のおかげでもあります。外部の支援者の皆様方に感謝するとともに、内輪のことで恐縮ですが、日本ケニア学生会議、第1期から関わってくれた過去の実行委員たちすべてにもありがとうという気持ちで一杯です。みんなが実現させたいという強い思い、行動力で、何でも可能になるのです。

物質はやがて消えていくもの。残るのは精神、魂。国家の生命は、その物質的業績で存続するのでは決してないはずです。その国が生み出した卓越せる人物によって存続するのであると思います。まさに、21世紀を担う、無限大の可能性に満ちた日本ケニア学生会議の大学生たちは国家の財産でもあります。学生たちが、ますます実りある有意義な会議を行い、これからも皆が一丸となり、霊的にも進歩した魂の巨星として、よりより社会、世界、未来を築き、歴史を動かしていってくれることを願ってやみません。また、国家の財産である学生たちを支えていくのは、私たち社会人の役目でもあります。

重複して恐縮ですが、毎期繰り返しお伝えしていることですが、この日本ケニア学生会議、私のみが創設者ではないはずです。当団体の活動に携わってきました学生一人ひとり、そして関係者の皆様方もが日本ケニア学生会議を一緒に創り上げている創設者なのだと私は認識しております。今後も今まで同様、日本ケニア学生会議の関係者であります皆様方の御協力、御助言、御理解を賜るよう、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

この崇高な日本ケニア学生会議という活動が永遠に継続されることを願ってやみません。
Let's take action TOGETHER for a better society, a better world and a better future !!!

後藤千枝

日本ケニア学生会議概要

日本ケニア学生会議(JKSC)は、日本ケニア両国大学生より構成される非営利、非宗教、非政治学生団体である。社会的利害関係からは比較的自由であると大学生いう立場を活かした活動を通じて、日本とケニアの架け橋となること、活動で得た成果を社会に還元するこ を目指している。

沿革
1999年後藤千枝によって設立された。第1回本会議は2000年ケニアにて開催。現在までに、両国において計16回(ケニア開催9回、日本開催7回)の本会議を開催している。

運営
実行委員長、副実行委員長と諸部局によって組織される。各実行委員は必ず1つ以上の部局に所属する。

活動内容
活動は1年を通して行われ、1年間の集大成として約1ヶ月間の本会議を行う。年間を通した通常活動として、Skypeミーティング(週1回)、合宿ミーティング(月1回)、 関連イベントへの参加(不定期)がある。Skypeミーティングでは、各部局による報告を行う。 合宿ミーティングでは、専門知識向上を図る勉強会活動や、様々なテーマのもとで討論を行うディスカッション活動等を行う。関連イベントへの参加を通じて、他団体交流を深めるとともに、社会に向け当団体活動を発信することを目指す。

本会議とは、約1ヶ月間の両国実行委員による共同生活、その期間の全ての活動の総称である。原則として、年1度開催され、両国が交互に開催国となる。社会問題等に関するテーマを設定した分科会を設け、両国実行委員が各々1つの分科会に所属する。分科会では、知識を持ち寄り、両国の現状の相違を理解し合った上で、討論を行う。また、企業やNGO 団体を訪問したり、地域文化を体験したりすることで、社会に対する理解を深め、様々な視点から学びを行う。共同生活によって、両国の実行委員の更る相互理解を目指す。本会議の成果はシンポジウムにて社会へ発信する。

（乗り換えのカタールの首都ドーハにて）

（Community Road Empowerment COREのメンバーとランチ）

第1章　本会議内容

第18期本会議概要

開催期間
2017年9月18日（月）- 2017年9月26日（火）

開催場所
ケニア（ナイロビ）

スケジュール

日程	内容
9/18	東京発（成田空港） 21:25
9/19	ナイロビ着 14:35 ホテル移動、訪問準備など
9/20	午前：JETRO様訪問 午後：ナイロビ国立公園訪問
9/21	午前：CORE、ナイロビ日本人学校訪問 午後：ケニヤッタ大学訪問
9/22	午前：シンポジウム準備、市内散策 午後：ストラスモア大学、ナイロビ国立大学訪問
9/23	午前：孤児院訪問 午後：OB家訪問、ストラスモア大学OBとの会食
9/24	午前：ナイロビ国立博物館訪問、市内散策 午後：ドライバー家訪問、スラム見学
9/25	午前：シンポジウム準備 午後：シンポジウム開催@日本大使館
9/26	東京着（羽田空港） 22:40

実行委員名簿

役職	氏名	所属大学	学年
実行委員長	蔵本涼太	東京大学大学院	修士1年
財務担当	岡本祐太	東京大学	4年
広報担当	岡室智貴	京都大学	2年

大学訪問

目的
学生が主体となり日本とケニアの懸け橋になることを理念においた当団体において学生同士の交流は不可欠である。今年度本会議では、ナイロビ大学、ケニヤッタ大学、ストラスモア大学の三大学を訪問した。キャンパス訪問のみならず分科会のテーマであるビジネスと国際協力についても議論した。訪問後にも何人かの生徒とご飯を食べる機会もあった。

概要

ケニヤッタ大学（9/21）
ケニヤッタ大学は、ナイロビ市にキャンパスを構える国立の総合大学である。1985年に創設され、総合大学としてはケニアで第二の規模と歴史を有している。私たちが今回最初に訪れた大学である。キャンパスを案内してもらい現地の大学生活を見ることができた。生徒とはフリートーク形式でディスカッションを行った。お互いの国に対する理解度を語り、お互いへの理解度を深めることができた。

ナイロビ大学（9/22）
ナイロビ大学は、ナイロビ市にキャンパスを構える国立の総合大学である。源流をイギリス植民地時代の1956年に設立された王立技術大学に持ち、1970年に現在の組織となった。ここにはYALDAというアフリカの経済を促進させようとする学生団体のメンバーがいた。彼らを含む学生は私たちのために一室を借り、ビジネス問題などについてディスカッションできる場を取ってくれた。ここではビジネスや国際協力のみならず今後の日本ケニア学生会議（日本とケニアの関係）についても両国の学生が本格的に語っていた。

ストラスモア大学（9/22）
ストラスモア大学は、ナイロビ市にキャンパスを構える私立大学である。ビジネス、経済、IT、法律などの文科系の専門教育を行っており、富裕層の学生が多い。ここには‘日本語クラブ’というものが存在しそこに所属する学生を中心に交流した。私立大学ということもあり、上に書いた二つの大学とは違う雰囲気を持ち興味深かった。ここもフリートーク形式で話し合いをして、キャンパスを案内していただいた。

評価
今回は日本でいうならば、東大、京大、早慶といった感じの雰囲気異なる三つの大学を訪れることができ興味深かった。今回のテーマであるビジネスについてだが、印象深かったのが東アフリカ一位の大学であるナイロビ大学の学生を含む多くの学生が将来に対して不安を持っているということである。ケニアにはビジネス・雇用について多くの問題があると聞いたが、今回の訪問ではその現状を実際に生徒から感じることができた。

（ケニヤッタ大学にて）

（ナイロビ国立大学　知の泉にて）

（ストラスモア大学にて）

（ストラスモア大学OBOGとともに、日本食レストランにて）

JETRO（日本貿易振興機構）訪問（9/21）

目的

今年度分科会テーマ（「ビジネス」と「国際協力」）についての知識を深めるべく、あらゆる国で日本とのビジネスの懸け橋を担っているJETROを訪問することにした。ここではJETROがケニアでどのような事業を行っているか、担っている役割はなにかを理解し、ケニア日本両国における「ビジネス」と「国際協力」に関する知識と情報を得ることを目的においた。

概要

JETROの職員お二人から一時間ケニアの「ビジネス」と「国際協力」について現状を共有していただき、学生も合わせて議論した。

評価

JETROに勤める職員の方々のお話を通じて、本やネットの記事だけでは知ることができなかったケニアのビジネス事情について聞くことができた。例えば、ケニアは発展途上国にも関わらず、その人件費が比較的高い理由はその地理的理由より食材などの価格が上がり、必然的に生活するためのお金がかかるためであることを知った。また、中国の経済特区のように外資を導入し、製造業の進行を図る試みがモンバサなどにある話などを伺った。質疑応答も活発に交わされ、一時間では足りないほどに盛り上がった。

（JETROナイロビオフィスにて）

ナイロビ国立公園（9/21）

はじめに
ケニアの重要な産業の一つとして観光産業が挙げられる。観光客から人気が高いのがサファリである。ケニアでは非常に有名である。空港を出るとたくさんの動物の模型に出迎えられたり、ストラスモア大学の学生から聞いた話によるとケニアのお札の絵が動物（The Big Five）に変わるとも聞いた。ナイロビ国立公園はサファリ形式となっており広い国立公園内で暮らす野生の動物を車で移動しながら探す。私たちは初めてのケニア訪問場所にあたってケニアを感じたいと思い初日に行くことにした。観光で終わらすことはせず、ケニアの主産業である観光事業についても考えた。

概要
ナイロビ国立公園はジョモケニヤッタ国際空港の真横にあり、ナイロビ市内からわずか10数キロのところに広がっている。ナイロビ国立公園はケニアの国立公園としては決して大きくない（むしろ小さい）ものなのだが、私たちの目の前に広がる草原は東京ドーム約2,500個分と日本では想像できないような広さで、アフリカの広さを実感した。ここではキリン、シマウマ、カバ、バッファローなどの数多くの動物を見ることができた。動物についてはドライバーさんから説明を受けることができた。ラッキーなことに百獣の王ライオンを’野生’で見ることができた。

評価
動物園とは違い決して日本では見られないライオンキングの世界に圧倒された。途中に骨と皮だけになったヌーを見て自然界の法則を垣間見た。シーズン外であるのか他の観光客は少なかったが、アフリカでしか味わえないサファリを体験し、観光業の強みを感じた。また、ナイロビ国立博物館も同様であるが、外国人とケニア国民の間で入場料が違うことに気づいた。例えば、私たちは入場料として5000円ほどを支払ったが、現地のケニアの人たちは300円程度と大きな価格差がある。これについて、外貨収入を徹底的にとってやろうというケニア政府の姿勢を感じた。

（ナイロビ国立公園にて）

（ナイロビ国立公園にて）

CORE：Community Road Empowerment（9/22）

目的
道普請人はNPO法人であり、25か国の発展途上国でプロジェクトも行っており、分科会のテーマの一つである「国際協力」に該当し、その知識について深めるべく、また国際協力を実際にする側の意見や困難などを聞くことを目的に訪問した。

概要
道普請人(CORE: Community Road Empowerment)は「発展途上国の問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決していく」ことの実現を目指している認定NPO法人である。多くの開発途上国が農業国でありながら、ケニアは、農村インフラ（農道、ため池など）の整備が進んでいない、という問題のために貧困に苦しんでいる。道普請人はそのような問題に対して土のうを使った“簡単な技術”を利用し、道づくりを進め、人々の生活水準を上げる活動を行っている。また、職がない人への研修活動を行っておりケニア全体の高い失業率解消にも貢献している。今回はこういった活動内容のプレゼンをオフィスにて伺った後、「国際協力」や道普請人活動に関するディスカッションを行った。ディスカッションの後はCOREが実際に携わった現場の視察に向かった。現場の視察のみならず、簡単ではあるが実際に土のう作りも体験した。

評価
JETROで学んだケニアのビジネスにおける課題の一つである雇用についても携わっている道普請人からは国際協力のみならずビジネスについてもディスカッションをすることができ、非常に有意義な時間を過ごせた。ナイロビを訪れた私たちは、想像していた以上に道路が整備されていると思ったが、まだ車でも移動困難が道がケニアには数多くあることの問題を再度認識することができた。やはり、経済発展するにはその地盤となるインフラが肝要である。

国際協力に関しては、私たちが特に解決したいと思った問題が、双方のずれ・すれ違いから生じていると感じた。それは、日本側がケニア側が本当に必要としている国際協力を提供できない点、ケニア側がもらった支援を有効に活用できない点、日本においては常識はずれの行為がケニアにおいてはまかり通る点等に表現されている。数時間遅れは当たり前、交通ルール無視による激しい渋滞等現地に出向かなければ実感できない問題がケニアでは日常茶飯事的に発生し、このような現状を知らなければ真の国際協力は難しいと感じた。そのような問題をなくすためにも当団体が協力できるのではとも思った。実際の土のう作りでは、自分たちで道を作っているという実感もあり清々しい気持ちになることができた。

（COREのメンバーが土嚢作成を伝授）

（実際に教えていただいた技術を使って土嚢を作成する様子）

ナイロビ日本人学校（9/22）

目的
大きく異なる文化を持つ日本とケニアだが、ケニアに実際に住む日本人の方々はどのように生活しているのだろうか。この疑問を考えるのに少しでも役立つため日本人学校を訪問させていただいた。

概要
COREの視察現場はナイロビ日本人学校に通ずる道であり、校長先生の意向もありついでに視察させていただいた。教室には黒板と時間割と生徒が書いた習字の作品と見慣れた机。音楽室、図工室、家庭科室と初めて訪れたにも関わらず見慣れた景色があった。教頭先生に学校の案内と歴史の説明を受けた。また、日本人の現地における生活について、身近である分とても興味深い話を聞くことができた。

評価
ナイロビ日本人学校はまるで日本にいるような錯覚に陥るほど、日本の学校であった。小学校などの教室は自分が昔通っていた学校の教室と同じで タイムスリップしたような懐かしい気持ちになった。むろん、治安の問題は大きく、子供たちの安全面を一番に考えたシステムが整備されていると感じた。これに合わせ先生から伺った話からも、発展途上国ケニアではあるが、日本人にとって非常に住みやすい環境を作ることができるとわかった。

（ナイロビ日本人学校にて、校長先生、教頭先生と）

孤児院（9/23）

目的
ケニアにはストリートチルドレンやスラムがある。育っていくのに決していいとは言えない環境である。そういった子どもたちを引き取り世話をする孤児院を訪れることで、企業・大学、観光地などケニアの光の部分だけでなく、貧困といった所謂陰の部分も知るべく訪問した。また、そういった孤児院のために何かしたいという気持ちもあった。

概要
孤児院のFamilia Ya Ufariji Children’s Homeは1998年に創設され、親のいない子供、ストリートチルドレンやスラム街からの子供も引き取っている。小学校低学年から中学生ぐらいの男の子たちが生活してした。敷地内の様々な施設を見学させてもらったが、想像していた以上に設備が整備されており、学校の寮という感じでみんな元気いっぱいの笑顔で楽しそうであった。私たちは数時間、遊具から鬼ごっこ、ボードゲームにサッカーと一緒に遊び、日本のことなどについて子供達といろいろな話をした。一緒に遊ぶ過程で子供たちとの距離も縮まったと感じた。最後にはみんなと昼飯をいただいた。

評価
私たちが思っていたより施設が整っておりきれいだったが、今は補助金不足で困っていると管理者の方は説明していた。開設当初はあった補助や国際協力が減少してきたことが背景としてある。は企業や政府同士、国のGDPなどといったマクロの視点からの国際協力だけでなく、こういった人たちも必要としているミクロの国際協力も決して怠れないと感じた。様々な話をする中で、とても嬉しかったのがみんなそれぞれ素敵な夢を持っていたことである。パイロットになる！天文学者になる！警察官になる！サッカー選手になる！どんな環境にいてもビッグな夢を持つことは生きる糧として大切であると感じた。振り返ると自分も小さい時は大きな夢があったが、しかし大人になって現実を知り、いつの間にか夢を持てなくなっているのではないかと思う。彼らと触れ合うことで、再びまた夢を持ってそれに向かって頑張ろうという気持ちになれた。

また、孤児院の特徴としては、女の子ではなく男の子を匿っている点である。一見、女の子方が社会的立場は低いと思われるが、ケニアにおいては結婚時に男性が女性の家族に大きな金額を貢ぐ文化がある。そのため、家族に利益をもたらすのは女性という認識があるために、男性を捨てる傾向があるのだそうだ。このような独特の文化のために、社会的に不利な立場にいることを理解するためには、現場に足を運ばないとなかなか難しいと感じた。

（孤児院にて、最後の集合写真）

（孤児院にて、食事の様子）

ナイロビ国立博物館（9/24）

目的
日本とケニア両国について、より豊かな理解を実現したいと考えたとき、様々な領域の展示物をもつ国立博物館への訪問は良いと考えた。

概要
ここでは動物はもちろん民族、人類の進化、ケニアの教育・政治、ケニアの技術進化、ケニアの絵画・工芸品、遺跡や化石と幅広い分野からケニアの見ることができた。特に驚いたのが動物の剥製の多さだった。ここでも改めて動物王国ケニアを感じることができた。

評価
知識があまりなかった私は博物館の展示物をフルに理解することは難しかったが、今回の訪問を通して、ケニアはアフリカ大陸においても重要な役割を果たしたことと、動物がやはりメインの展示物であることを実感した。アフリカの文化は民族ごとに非常に多様であるにも関わらず、植民地支配のためにそのような文化が軽視されがちなのは大変残念な点である。

（ナイロビ国立博物館にて）

ドライバーさんのお宅（9/24）

目的
私たちが一週間お世話になったドライバーさんだが、ケニアの人は普段どういったところでどのように生活しているのだろうかと思い、ドライバーさんのご厚意もあり、それを知るために訪問させていただくことになった。

概要
ドライバーさんの奥様と息子さんに出迎えられ、ケニア現地料理のご馳走をいただいた。ご馳走には、家庭で作るスムージーから豆料理、じゃがいも料理、野菜料理、ごはんがあり、やはり家庭料理は何にも勝ると感じた。息子さんとは将来や学校のことなど身近な話をした。

評価
今回は実家にお邪魔させていただいたのだが、やはりそこにも家庭を感じた。異国の地であり、慣習が異なることもありますが、それを理解すると非常に居心地がよいと思う。というのも、ケニアにおいてある程度過ごした後に、訪問することができたために、マクロ感とミクロ感を比較することができた。理論ベースや口聞きの話だけでなく、現場を見ることができたのは大変貴重であり、これは、ドライバーさんと良好の関係を年々築いたからこそ実現できたとレガシーを受け継ぐことの重要性を学ぶことができた。

（ドライバーさん宅にて）

（ドライバーさん宅にての食事、ご馳走である）

（ドライバーさん宅の外にて）

シンポジウム（9/25）

目的
本年のJKSCの活動内容をケニアの学生や社会人に向けて報告を行う。本会議成果をケニア社会に示し、JKSCの活動意義を広く認知しもらう。また、大使館広報文化センターを使わせいただくことで、団体価値を内外にアピールし、大学の境界を超えた多くの学生を集客することでケニア側のJKSC再建のきっかけとしてもらう。

概要
今回の渡航について簡潔に触れたのち、本年のテーマであるビジネスと国際協力のテーマについて議論の成果をプレゼンテーション形式で発信した。訪問先のJETROおよびNPO法人COREにて学んだことに触れつつ、ビジネスの考え方が国際協力にどのような形で応用できるかを説明した。その後質疑応答に移り、閉会後はケニア学生との交流の場をもった。

評価
ケニア渡航前だけでなく、大学訪問時に改めてアピールすることで、平日の昼間ながら約30名の来場者を集めることができた。これは、大使館の方々のご協力なしには成し遂げることができなかったが、あらかじめシンポジウムの具体的な詳細まで共有することで、より円滑に進めることができたと思う。来場者の大半は今回訪問した大学で出会った学生であった。分科会の発表時にも皆真剣に耳を傾けており、互いにテーマについて考える機会を得た。また、プレゼンテーション後に一人ひとりと話す時間を設け、本年のテーマに限らず、日常的なテーマでも会話することで、より親密に学生と関係を構築することができたとともに、弊団体が存在する意義をアピールできた。シンポジウムに出席する学生の日本に対する関心は概して高く、日本の情勢に深く踏み込んだ質問もあった。お互いに日本ケニア関係について真摯に向き合うことで充実した時間を過ごし、達成感をおぼえることが出来た。

（在ケニア日本大使館にて）

第2章　分科会報告

分科会報告

今回、日本ケニア学生会議は、ケニアのナイロビにある三つの大学において分科会を行った。分科会とは、本会議の中核をなす部分であり、両国の学生がお互いの意見を交換し、それぞれが抱えている諸問題や差異について理解を深める場である。学生である我々には専門知識も乏しく、その分野のスペシャリストが行うような洗練した議論をすることは出来ない。しかし一方で、社会的しがらみのない学生にしか出来ない自由闊達な議論が行えたと自負している。インターネットが高度に発達し情報が容易に手に入る時代において、両国の若者が顔をつき合わせ、個人の体験や主観に依拠しながら、真剣に議論することが相互理解を深める上で真に重要であると考えている。

本年度は、「ビジネス」と「国際協力」において議論を進めた。当初は、「国際協力」ではなく、「政治」と設定していたのは、昨今ビジネスマンから大統領になった米国のトランプ大統領を背景に、ビジネスと政治が今後どのような関係を持ちながら変化していくのかを注視する目的があった。しかし、2017年度はケニアで大統領選挙が開催されるということもあり、「政治」のテーマはあまりにもデリケートすぎるために「国際協力」というテーマに変更した。事実、滞在中は現大統領であるケニヤッタ大統領と野党の党首であるオディンガ大統領の話は連日テレビやラジオで放送されており、2007年の選挙ほどではないが、死者もでている。以上のような状況を鑑みての変更は適切であった。

さて、「国際協力」は前年度より引き継がれたテーマであるが、今年度は孤児院やNPO法人などより現場の場に出向くことで、理論だけでは不足している理解を深めた。また、「ビジネス」では、日常生活ではあまり感じない日本ケニア関係をまず包括的に見ることによって、そのイメージをつけつつ、学生や実際の商業エリアを見ることで「国際協力」と同様に、現場感を得ることを試みた。

開催場所	日程	参加人数
ケニヤッタ大学	9/21	23人
ナイロビ国立大学	9/22	14人
ストラスモア大学	9/22	9人

（ケニヤッタ大学にて、分科会開催の様子）

（ナイロビ国立大学にて、分科会開催の様子）

分科会　詳細報告（1）「ビジネス」

本会議におけるテーマの一つが「ビジネス」である。このテーマは、ケニアと日本のビジネスの現場と今後を検討する上でも重要なテーマだが、本年度のもう一つのテーマである「国際協力」を鑑みても不可欠な要素であるため、その点も踏まえて、本会議における成果を報告させていただく。この報告書では、経済的にケニアが抱える問題と、日本ケニアの経済関係の二つの切り口からビジネスを見ていく。

1. ケニアの問題

ケニアが現在抱えている大きな問題として高い失業率があげられる。Trading Economicsによるとここ10年間は10%を超えている。事実、東アジアの最高学府であるナイロビ大学の生徒はもちろんのこと、ケニヤッタ大学や大人の方々も口を揃えて「ケニアには仕事がない」「新卒で仕事が決まるのは羨ましい」と言うのである。では、なぜこのような事態が起きているのか？

むろん高い失業率は複合的な要因を孕んでいるが、その一つには端的に労働を使う産業がケニアで発達していないからである。ケニアが外資の助けを得ずに、このような産業を勃興することは困難であるため、外資の積極的な導入が鍵となろう。ケニアの主要産業は目下モノカルチャー的な紅茶やコーヒー、切り花といった産業しかないからだ。しかし以下の四つの理由によって外資は導入をためらっている。

要因の一つ目は、テロを中心とする不安定な治安に関する問題である。ケニアは南スーダンやソマリアといった未だ情勢が非常に不安定な国々と国境を接しており、そこからの流入者の一部がテロを起こしたことで問題になった。また、日常的にも軽犯罪は絶えない。二つ目は、インフラの未整備の問題である。ナイロビやモンバサなどの都市部は別として、地方部に行けば電気や水のインフラが未整備の地域が多い。三つ目は、比較的高い人件費の問題である。ケニアは、周辺国や同じGDP per capitaの国と比べても人件費が高い。これは、国内の農業が弱く、消費者物価が高止まりしていることや高等教育人材の貴重さなどがあげられる。

2. 日本とケニアのビジネス関係について

では、上記の要因により全ての企業がケニアに進出していないかと問われるとそれは否である。それはケニアにも以下のようなアドバンテージがあり、そのアドバンテージをフルに生かして、First Penguinとして根を下ろそうと考えている企業が中国や韓国には多く存在するからだ。

アドバンテージは、高い教育水準の人材が一定数いること、公用語の一つに英語が利用されていること、そして何よりもITC産業が急速に進んでいるということである。事実、訪問先の一つであるJETROのレポートによれば、ケニアでは大学進学率は年々上昇しており、2014年は2012年に比べて大学進学者が2倍の40万人以上にも増えている。

JETROの職員の方々によれば、日系企業はそもそもこのようなケニアの特徴を知らず、2016年に開催されたTICADやモンバサのSEZを通じてようやくアドバンテージを知っている状況のようだ。日本にとって、これはまだ手つかずの市場に出遅れていることを示すだろう。だからこそ、JETROは日系企業へのアピールに多大なる労力を払っている。日系企業にとって唯一の救いは、現時点において、他のアジア諸国と比べてケニア人の評価が高いことだ。日本はJICA（国際協力機構）の活動を通じてその献身的な姿勢に高評価を得ている。国際協力がビジネス環境にも好影響を与えていることは間違いない。だからこそ、日系企業は速やかにこの機会を活用すべきだ。日本にとっては、ケニアに拠点をおいて、今後確実に成長するであろう東アフリカ市場への足がかりを作ることができる。特に日本が強い製造業が進出すれば、高い水準の労働力を持て余しているケニア側にとっても大きな魅力となるだろう。このようにお金が回ることで、ウィンウィンの関係を築くことは継続性という意味では非常に重要であるということをビジネスのテーマでは学んだ。

（スワスモア大学にて、高層ビルを背景に）

分科会　詳細報告（2）「国際協力」

1. はじめに
国際協力という観点において、日本はケニアに対して多大な貢献を行ってきた。その歴史は1963年に遡る。同年ケニアからの研修員受け入れが開始されたことを端緒に経済協力の幅が広がり、1964 年の日本人専門家派遣、1966 年の有償資金協力開始、1974 年の無償資金協力開始などを経て、同国の社会や経済の発展のために必要な資金や技術の提供、また地域の平和と安定に資する支援など、様々な形の支援を実施している。累積の支援額では、同国はサブサハラ・アフリカ地域において我が国ODAの最大の受益国となっている。世界の状況を鑑みても、主要ドナーの対ケニア経済協力実績において米国に次いで2位（支出総額ベース、2013年）である。

日本のケニアに対する貢献は政府開発援助（Official Development Assistance, 以下ODA）を中心に進められてきた。その意義は次の通りである。ケニアは東アフリカ地域のゲートウェイとして地理的要衝を占め、地域経済を先導し、さらに地域の平和と安定にも貢献している。同国の経済・社会の安定を確保し、インフラ整備、人材育成などを支援することは日系企業を含めた民間主導型の持続的な経済成長につながり、東アフリカ地域内での成長モデルとなることが期待される。一方、同国では、貧困層の増加、若年層の失業、自然災害の頻発といった課題、憲法改正に伴う地方分権化への課題を抱えている。これらの課題への支援を含めた政治経済両面への支援は持続的成長　及び貧困削減の観点から意義が大きい。

18期実行委員はJETROやNPO法人道普請人を訪問することで、両国の協力関係について理解を深めることができた。それと同時に、同分野における課題点を認識する機会ともなった。以下で、現状分析とその課題を提示したのち、これから取り組むべき方向性について述べる。

２. 現状と課題
本節では両国の国際協力関係について現状を整理し、その課題を記すこととする。

2–1. 現状
現在の援助は、ケニアが定めるVision 2030に基づいている。Vision 2030とは、ケニア政府が2007年に発表。2008年に完成したものであり、2030年までに工業化し中所得国の一因となるという目標を達成するために、経済・社会・政治の側面からケニアが抱える課題を分析し、それぞれを克服し発展させるための戦略を記している。具体的な目標は、

(a)経済面：年間10%平均の経済成長率の達成とその2030年までの維持
(b)社会面：清潔で安全な環境における公正かつ公平な社会開発
(c)政治面：市民中心の説明責任あるクリーンな民主主義システムの構築

である。日本政府は、上記目標実現の一助となるべく、以下の支援方針を定めている。

(a-1)経済インフラ整備
広域インフラ整備は投資の促進のためにも急務の課題であり、ソフト・ハード一体となった支援を実施する。具体的には、東アフリカ地域全体の発展を念頭に、国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良及び維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に力を入れる。

(a-2)農業開発
主要産業である農業の一層の振興による食料安全保障の確保及び小規模農民の収入向上が必要である。このため、我が国は、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。

(b-1)環境保全
同国においても、近年深刻化する気候変動への対応は喫緊の課題である。このため、給水及び水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されている。このため、環境管理能力の向上を支援する。

(b-2)人材育成
貧困削減及び経済成長の基礎となる人材の育成は喫緊の課題である。このため、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。

(b-3)保健・医療
貧困層、地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。このため、　重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。

2–2. 現状の課題
端的に述べると、政府の支援方針に従った「規模の大きい案件」が優先され、それ以外の「規模の小さい活動」が軽視されているという現実がある。当然ではあるが、経済インフラ整備・環境保全等は莫大な資金を要するものであり、政府による大規模な資金提供、円借款を伴った援助は必要である。例として、発電プラント建設や地球温暖化対策は民間企業の枠組みに収まるものではなく、政府主導のプロジェクトが行われている。しかしながら一方で、政府レベルではない、民間レベルの活動への支援が行き届いていないという実

状を目の当たりにした。彼らは、小規模ゆえの機動力を活かし、実際のニーズに応えたプロジェクトを展開している。

私たちが今回ナイロビで訪問したNPO団体「道普請人」もその１つである。道普請人は、「開発途上国の問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決していく」ことの実現を目指し、その手伝いをしている団体である。エンジニアとして適正技術の開発を進め、現地住民への技術移転、定着化を世界各地で工夫をしながら進めている。ナイロビは１つの拠点である。彼らは途上国の目線に合わせた協力をすべく、ナイロビにおいては低コストかつ高機能な土嚢を活用した道路舗装を行なっている。ナイロビはケニアの首都であるが、道路状況は芳しくなく、雨天後の利用が困難なエリアは多々存在する。その改善を実現し、同時に現地の雇用を生むことで同国経済にも貢献している。しかしながら、そのような団体への政府支援は十分なものではない。道普請人のメンバーは、外務省からの資金提供が不足している、援助打ち切りの恐怖が常にあるとの旨を仰っており、貴重な時間の多くを日系大企業への支援依頼に費やさなければならないとの不満を口にされていた。小さな団体の強みである、“痛いところに手が届く”活動が本来のプロジェクトを実行できず、資金集めに奔走しなければならないのは大きな損失であるように思う。

大きなプロジェクト、小さなプロジェクトいずれも各々の利点があり、必要不可欠なものである。両者を支援する体制を整えることが今後の課題となる。

3. これから
本節では、上記で述べた民間団体による小規模な活動について、継続性の観点から今後の展望を考える。

あらゆる分野において、成果を残すためには継続性が重要であり、国際協力の分野もその例に漏れない。政府支援に頼るのは容易ではあるが、継続性という面で脆弱と言わざるを得ないだろう。他の資金源を確保した、持続可能性ある活動の実現が求められている。

そのために要求されるのが、支援をする側、支援を受ける側、双方にとってメリットのある関係性を作り上げることである。その実現には、支援を受ける側に程度の問題はあるが負担を依頼することが不可欠であると感じる。現状では、支援する側に金銭的問題があり、それゆえに活動が休止してしまう危険性が存在している。それでは、支援を受ける側の損失にもつながる。被支援者が多少の負担を請け負うことで、被支援者自らの利益につながるのではないか。この発想はビジネスの考え方に通じるものである。ビジネスは分科会のトピックにもなっており別章において詳細に述べるが、そのキーワードは持続可能性である。全ての関係者、関係団体が負担を負い、受益者となる。それこそが活動を継続させるにあたって求められるコンセプトであるのではないだろうか。

参考文献：
「国別データブック（外務省）」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000142280.pdf

「対ケニア共和国　国別援助方針」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/houshin/pdfs/kenya-1.pdf

「NPO団体道普請人ホームページ」
http://coreroad.org/#What%20is%20CORE?

（孤児院にて、子供達は元気いっぱい）

第3章　手記

蔵本涼太（実行委員長）

まずは代表として、ケニアでの本会議を大きな怪我なく病気なく終えられたことに安堵している。私自身はグループをガンガン引っ張っていくタイプではないと自覚している。本年度の活動においては、他の実行委員の持ち味を最大限引き出せるよう努めた。結果として、在ケニア日本国大使館でのプレゼンを成功させ無事帰国できたので、安堵の思いである。

私個人としては2回目のケニア渡航であった。1度目の渡航は新たな発見の連続で有意義なものとなる。2回目の渡航を意味あるものとするにはどうすればいいのだろうか。私は「もう一歩踏み込んだアフリカを知ること」を目標に掲げ本会議に臨んだ。そしてその目標は達成できたように思う。例えば、ケニア人のお宅に2軒お邪魔する機会を得た。これは昨年実現し得なかったことである。外から眺めているだけでは分からない、ケニアに暮らす方々の“リアル”の一端を垣間見ることができたのは貴重な経験になった。

アフリカには、「アフリカの水を飲んだ者は必ずアフリカに戻る」ということわざがある。私自身、奇しくもそのことわざを体現することとなった。今回、ナイロビのジョモケニヤッタ空港に降り立った際に不思議と安心感を覚えた。大使館の職員の方も、アフリカの魅力にとりつかれ気づけばアフリカ勤務が25年になったと仰っていた。もしかすると私もアフリカの不思議な魅力に引き込まれた1人なのかもしれない。

（蔵本委員長、ナイロビ国立大学寮にて）

岡本祐太（財務担当）

本年度の委員長である蔵本から本団体への勧誘を受けてからゆうに1年以上が経った。最初に彼の誘いを受けた時は、漠然と未知の国ケニアに行ってみたいという思いしかなかった。しかし、本会議へ準備を進めるにつれ、「なんとか成功させたい」だとか「ケニアってどんな国なんだ」であったり、「日本ケニア関係って順調なんだろうか」といった思いを馳せるようになった。正直な話、ケニアに最初から大きな興味がある学生というのは数としては大変少ないものだろう。だが、参加すると決まり、多大なる時間と金銭をかけるというコミットメントを通じて、真剣に日本とケニアの関係についてマクロな視点からも、ミクロな視点からも学ぶことができれば、私は団体として目的を果たしているのではないかと考えている。

思い返せば、本年度の会議はジェットコースターのように山あり谷ありのものだった。日本側にしても、協賛金の申請に関する問題、メンバーを勧誘する問題などがあり、ケニア側もJKSCを支える団体がない状態だった。本年度の活動の反省と今後についての意見は別紙に譲り、ここでは日本とケニアの関係について、ひいては自分の今後について意見をまとめていく。

空港から街へ走る中で目につくのはトヨタの車であった。感覚値ではあるが、8割ぐらいはトヨタの車である。しかし、同時に窓の外から見えるのは、中国企業のオフィスや工場だった。そこからの滞在では、中国系企業は数多く見るものの、日本企業はあまり見ることはできなかった。これは、JETRO訪問時から聞いた話によっても裏付けられた。
「日系は中国系に負けている」
アフリカでは、中国系企業や韓国系企業が日系よりかなり早く進出している。これは、前々から聞いていた話ではあった。それこそ、ガイアの夜明けでもテーマとして扱っていたのを覚えている。だが、この目でその現場を見て、話を聞くまではその課題感を感じることはなかっただろう。日系はなぜ遅れているのか。当然の疑問が私の頭をよぎる。

日系企業は進出をあえて選択していないのだろうか。進出しない理由としては、小さい市場、インフラの未整備、テロ問題、高い人件費などがあげられる。しかし、これは日系企業だけが直面する問題ではないはずである。中国企業や韓国企業との決定的な違いは何か。

私の答えは、危機感とハングリーさである。私は個人的に中国人と韓国人の友人が何人かいるが、彼らは自国と置かれている状況が発展途上でこれからどんどん発展していかなければならないという意識を強く持っている。それは、個人レベルだけではなく、企業の動きや当然国の動きにも反映されている。日本人と日系企業はこれら危機感とハングリーさに欠けていることが多いと感じる。むろん好き勝手に進出してビジネスをやるのは地元の人々の反感を買う。事実、ケニアの学生は中国企業に対してあまりいい印象を抱えていないようだった。というのも、中国人が仕事を奪っている、あまりにも早い進出、利益ありの進出に嫌気がさしているのだ。

このように考えると危機感とハングリーさを持っていればいいのか？という問いに安直にイエスと答えを出すのも早計だ。政治レベルでもそうだが、概して人は他人が自分の領域にズカズカと入り込むことを嫌う。仮にそれが社会全体から見て合理的な行為だったとしてもだ。では、日本人として少なくとも今後ケニアにどのように接することが「正しい」のか？

ありきたりな答えになるかもしれないが、究極的には「知ること」が結局重要なのかと思う。私は渡航前、ケニア人が一般的に日本や中国についてどのような印象を持っているか、ケニアでの電子ペイが進んでいるといったことは全くわからなかった。イメージすらつかなかった。しかし、プログラムを通じて孤児院といういわゆるBOPからナイロビ国立大の生徒まで交流することができた。このように知ることによってズカズカ入るのではなく、日本流に表現するならば、相手を理解した上で、ないしは理解しようとする姿勢を示した上で、「失礼します」と声をかけて交流することが可能になる。むろんそのためには、交流する一歩を踏み出す必要もある。これこそ、真に日本が個人としても組織としても必要としている要素ではなかろうか。覚悟を決めてえいやっと踏み出す。私としてはJKSCを通じて今後もそのような人間になりたいと考えた。

（岡本財務担当、初日の晩餐にて）

岡室智貴（広報担当）

ケニアに行ってみたくないか？この言葉に惹かれ気づいたら日本ケニア学生会議に所属していました。私は昔からいわゆる私たちの持っている常識が別の場所で全く通じない、そういう違いを知っていく・見て回ることが好きです。同休暇中にもインドに初めてバックパッカーとして行き思いがけない数々の経験をしてきました。今回のケニアはまた一味違った旅でした。分科会で発表するために“ビジネス”と“国際協力”というテーマを決め、これらを中心に優秀な先輩２人に色々教えてもらいながら日頃あまり考えないテーマについて真剣に考えることができました。面白いことにこれらに焦点を当てて一週間ケニアを見るとケニアの現状・実態について少しでも理解できたと思います。現地大学生や現地に住んでいる日本人との交流、企業訪問・体験など、普通の観光などではできないことを体験することができ、それらは以前訪れる前に持っていたケニアのイメージ「動物」「マサイ族」とは違い「ビジネス」「国際協力」の観点からケニアを見ることができました。

本会議を通して、コミュニケーションに困ったり、考え纏まらなかったりと苦しいこともありましたが、先輩２人がひっぱってくださり、最後の大使館での発表まで持って行けました。このように本会議では普段自分がしないことを勉強することができ、大変勉強になり将来のことを考える一つのきっかけにもなりました。ありがとうございました。

（岡室広報担当、孤児院にて）

Abuta Ogeto (Kenyatta University OB)

Of the major initiatives that have been made by the Japanese government to encourage stronger relations between the two countries is the establishment of the Japan Kenya Students conference.

Good relations, like all good things, are shaped at an early age. Indeed, the visit by the Japan Kenya Students Conference has been at the forefront in making the relationships last. We are happy about this initiative.

The symposium that has been happening in the Japanese Embassy has been so illuminating.

We are grateful because in such a way, we have been able to understand the people of Japan much better, something which is very central in the establishment of the links between the two people.

In essence, at the symposium, we have been told much about the initiatives that are being undertaken by the people of Japan, and quite lately, the TICAD. Other projects include the several projects being undertaken by JICA.

Over the last few years that we have interacted with the students, we can out rightly say that we have demystified our view about Japan, and its people.

With more engagements, we should be able to involve the embassies much more, and seek to be included in the formulation of policy at national and diplomatic levels. With such moves, it will be able to create a future for ourselves as young people, where everyone is proud of the strong ties that we enjoy.

Certainly, both countries have a number of challenges. Interactions such as this, provide an opportunity for us to know what the other country needs, and what we can do to solve the challenges, mutually and individually.

It is my sincere hope that we will be able to solidify these discussions, and lay better ground for much more beneficial ties between the two nations, and its people.

Stephen Theuri (National University of Nairobi)

Kenya and Japan have enjoyed cordial relationships since Kenya got its independence in 1963. The established diplomatic relationship has been strengthened since then. This has seen Kenya's capital become the headquarters for Japans cooperation Agencies namely, JICA, JETRO and JBIC. Kenya has also become the leading recipient for Japan's development assistance (ODA) in the subsaharan Africa. Japan has played a key role in Kenya development. The priority areas of cooperation are five-fold which include: economic infrastructure, agriculture, health, education and environment. Some of the projects include the upgrading of Mombassa Port, Olkaria geothermal plant, Jomo Kenyatta University, Nyali Bridge, Sondu Miriu hydropower and the Nairobi western ring road among many others.

Japan has enhanced job creation in Kenya through setting of industries such as Toyota Kenya, Honda Motor Cycle ltd among many others exceeding 50 companies in number. In direct trade Kenya imports a huge number of its cars and electronics from Japan and hence the saying that "in every ten cars in Kenya one must be a "TOYOTA". Japan also imports tea and tobacco from Kneya. Japan has shown great interest in helping Kenya become a manufacturing economy and since independence their efforts have been on the upward trend and have helped achieve great results.

One of the achievements of this relation is the creation of Japan Kenya students conference program by Madam Goto Chie. This is a platform that gives Japan's and Kenya's students an opportunity to experience life in their different multi-diverse cultures every year, and offers an opportunity for students to travel between the two countries as they learn. Students get to exchange ideas about growth of the two countries in respect of economics and human development.

This year, Kenya was privileged to host JKSC students from Japan namely Ryota Kuramoto, Yuta Okamoto and Tomoki Okamuro. The theme of the conference this year was BUSINESS AND INTERNATIONAL COOPERATIONS. The students had a week of fun touring Kenya and a busy one at the same time. They visited three universities Strathmore University, Kenyatta University and The University of Nairobi as they interacted with students from the institutions. They also visited Japan's cooperation agencies i.e. JETRO seeking to understand how they operated and what can be done to enhance their cooperation and interactions with Kenyans and even students when it comes to employment and internships.

The climax of their visit was the symposium at the Embassy of Japan where they presented their experience in Kenya going by the theme "Business and International Cooperations''. Students from JKSC Japan and the three universities present i.e Strathmore University, Kenyatta University and The University of Nairobi engaged in constructive discussion about the challenges facing both countries and in this case put more emphasis on Kenya which is a second world country Japan being a first world country.

The conclusion of all this was that the government and citizens should come up with sustainable solutions to the challenges facing the society. There was a consensus that Kenya should work to become a manufacturing economy since there is more job creation and more foreign exchange earned and also that this would help close the huge gap in trade between the two countries unlike in the processing economy that it is currently.
The conferences was a wonderful success and experience in sharing and exchange of ideas between the students and also in enhancing the good relationship between the two countries as the youths

are instrumental in progressing the future, the future is theirs. It is therefore beyond doubt that the two countries enjoy a worth friendship and one with benefits on both sides. JKSC is therefore an important platform for preparing students from both countries on the important responsibility they have of leading the two nations to prosperity.

（ナイロビ国立大学にて、Stephenとともに）

第4章　統括

2017年度JKSC 財務報告

収入

内訳	金額(円)
<助成金>	
公共財団法人 双日国際交流財団	350,000
<参加費>	
一人 90,000円	270,000
<前期繰越金>	
	652
計	620,652

支出

内訳	金額(円)
<航空券>	
一人134,230円	402,690
<現地滞在費>	
宿泊費(6泊) Kenyan Continental Hotel	34,287
食費	37,691
国内移動費	78,574
ナイロビ国立公園	14,810
ナイロビ国立博物館	5,446
<雑費>	
保険料	9,540
Wifi	16,074
手土産	9,568
手数料	864
報告書印刷費	10,000
<次期繰越金>	
	1,108
計	620,652

全体総括と反省

はじめに

日本ケニア学生会議第18期実行委員は、本年度本会議開催に際して、大別すると2つのブロックで活動を行った。ひとつは、事前準備と事後処理にあたる日本国内での活動であり、もうひとつはケニア共和国における諸活動である。今期は、過去の経験が十分に引き継がれず、時間的・物理的な制約が多い中での活動になってしまい、一部で不完全燃焼感が残るものになってしまった。本稿では、今期の活動を通して表面化した問題点を整理し、来期以降の活動に役立てるべく解決策を提起していく。

引き継ぎについて

多くの予算や時間を費やし、たくさんの方々のご協力を得て活動を行っている当会議は、活動期間を通して様々なノウハウを獲得している。その中の多くは、将来的にも活用できるものも多々あり、当会議の貴重な財産である。だが、ここ数年間の当会議の引き継ぎは十分になされておらず、リソースを完全に活かしきれていない状況が続いていた。例えば、宿泊場所の料金や担当者の連絡先、訪問先大学の窓口などの情報をリスト化し、継続的に連絡を取り続ける事ができていれば、今期の活動において大幅な労力の削減を図れたはずである。不完全な引き継ぎは、今期活動の中のいたるところで障害になっており、次項以降も項目ごとに触れていく。 この点については、メンバーが二年間で総入れ替えになってしまう点、ケニア渡航後、国内外で連絡が取りづらくなってしまう点に起因している可能性が高い。今後は、このようなメンバー間の引き継ぎについてもマニュアル化することでより円滑に進むだろう。

ウェブサイトについて

これまで、当会議の「公式」の名を関したウェブサイトやブログは、多数作成されているが、そのアカウントへのアクセスや編集の方法についての引き継ぎは十分になされてこなかった。所属大学を越えて活動している当会議の性質上、インターネットを用いた発信は非常に重要であるが、期が変わるごとに発信元が異なっていては、継続的なアピールは難しい。また、過去に作成されたウェブサイト等が、現在も存在しており、閲覧者の混乱を招きかねない状況にある。これらについては、管理者にウェブサイトを統合ないしは排除してもらうよう早急に働き変える必要がある。

日本側実行委員の採用について

現在の実行委員の採用方法は、個人の紹介を介したものがメインとなっており継続性に大きな難を抱えている。そもそも、この様な閉鎖的な募集では、公的な機関や企業から助成金を頂戴している事を鑑みても、社会的な責任を果たしているとは言い難い。今後は、事前にウェブサイトや各大学への紙資料の配信を活用し、広く実行委員募集の門戸を開く必要がある。

日本国内における活動全般について
今期は、実行委員が東京と京都の大学の学生によって構成されていた為、直接顔をあわせての活動を行う事が経済的に難しい状態があった。東京に一極集中すること無く、広く日本各地の学生が参加する事は好ましいことである。しかし、リクルートが例年より大幅に遅れてしまった結果、濃密なコミュニケーションをとれたとは言い難い。来年度に関しては、本会議開催前にその準備として顔を合わせる機会を十分にもつべきであろう。

シンポジウムについて
今期の渡航で大きな成果だった事のひとつに、在ケニア日本国大使館の施設を提供して頂き、シンポジウムを開催できたことがある。今年は去年度と連続して開催できたこともあり、来年度に引き継げるよいレガシーとなった。今後も、在ケニア日本大使館との交流を続 け、持続的な関係を保っていくべきだ。

ケニア側実行委員会との費用分担について
今回の渡航中に議論に上がったのは来年度以降、ケニア側メンバーが日本に渡航する際にコスト負担をどのように調整するかという問題である。現状、日本の方が弊団体の活動にご理解いただきやすいが、ケニア側はこのような差について当然と考えており、基本的には日本側が全額負担するだろうという考えがある。これは、財政負担の公平性はもちろんのこと、メンバーのモチベーションをも害するものである。今後ケニア側実行委員が来日す る機会があるならば、ケニア側にも資金調達の努力を促すべきであろう。

ケニアでの活動全般について
今期は今まで団体として築き上げてきた人脈に加えて、新たなケニア側学生とのコネクションを構築することが出来た。来期以降は、今回交流を深めた学生との連携を密に取り、関係を持続していく必要がある。平時においてもインターネット等を用いて積極的にコミュニケーションを取るべきだ。

第5章 規約

発行:1999年4月 改訂:2006年1月15日

日本ケニア学生会議規約

(序文)
本規約は、日本ケニア学生会議の日本・ケニア両国内における組織と運営について定めるもので ある。

(第一章 総則)
(第一条 名称)
当学生会議は正式名称を「日本ケニア学生会議―Japan-Kenya Student Conference」とする。 以下、「JKSC」とする。

(第二条 理念)
JKSCは日本とケニア両国、将来的に東アフリカ、全アフリカ、全世界のために協調し、努力していくことに最大の目的を置く団体である。双方とも、日本側学生代表、ケニア側学生代表の自覚と責任を持って、互いの間に率直かつ建設的な討論の場を設けるとともに、相互理解、友好を促進する目的において、その他多種にわたる活動を行っていくものとする。JKSCの方向性として、我々は両国親善を通じ、世界平和に積極的に寄与していくことをここに誓う。

(第三条 構成員の資格)
JKSCの構成員は、国籍を問わず、日本・ケニア国内に在住する大学院生、大学生、短期大学生、専門学校生がその資格を有し、特定の政治、宗教、思想、信条から独立かつ中立であることを要する。また、第二条の理念と目的の実現の為に適切であると実行委員によって判断され得た者にその資格を与える。

(第二章 組織)
(第四条 実行委員及び実行委員会)
1、JKSCは運営にあたり、実行委員会を常設する。JKSCの参加者は、全員、実行委員になるものとし、実行委員会を組織する。
2、実行委員は平等にJKSCの意思決定に参加し発言する自由を保障される。
3、実行委員会は、実行委員長、副実行委員長、事務局長、総務局員、財務局員、会計局員、広報局員、学術局員、企画局員、国際渉外局員によって構成されるものとする。各局の詳細は、別規定(第五条)でこれを定める。
4、実行委員の各委員は、必要であれば、兼任を認める。
5、実行委員は任期中、一定額の会費を支払う。金額に関しては、各年度の実行委員の承認により決定し、その金額の変更は全実行委員の過半数以上の承認を必要とする。
6、実行委員会は、定時及び随時に当該年度の参加者を選出する。選出にあたって、第三条の規定に基づき判断する。

(第五条 実行委員会の構成)
(第一項 実行委員の選出・承認及び局の設置)
1、実行委員の選出：以下に挙げた役員は、各回の全参加者の中から毎年、民主的に選出される。実行委員会は当該年度の本会議中または、本会議終了後に直ちに次年度の役員を選出する。
2、実行委員の承認：メンバーのリーダーシップ能力、定例会等出席率、すべてを考慮し、JKSC創設者が実行委員役員の選出を承認する。
3、局の設置：両国の実行委員会はJKSCの運営を円滑化するとともに、業務の分散を図るために各局を設置する。総務局、財務局、会計局、広報局、学術局、企画局、国際渉外局から構成される。また実行委員会は必要に応じて、局を新設することができる。各局の運営は、各局長がこれを司り、その下に必要数の実行委員を配属する。

(第二項 実行委員の役割)
1、委員長：実行委員長は、JKSCを代表し統括する者として、両国の実行委員会より1名ずつ選出され、JKSC創設者の承認を得た者が就任するものとする。
2、副実行委員長：副実行委員長は、実行委員長を補佐する。実行委員会より3名まで選出することができる。第一副実行委員長、第二副実行委員長、第三副実行委員長まで選出可能である。
3、事務局長：事務局長は、実行委員会によって任命される。定例会準備及び運営、勉強会企画、スケジュール管理、他局との連絡、また、ケニア側実行委員会との連絡を中心となって行うことを任務とする。また、事務局長は、事務局次長によって補佐される。
4、総務局：総務局は、毎回の定例会記録をはじめ、定例会の運営、必要書類および名簿、その他の団体所 有物の保管をしなければならない。またJKSCの日本国内及びケニア側の関係者、関係団体との連絡、調整を行い、活動報告を随時行うことを任務とする。
5、財務局：財務局は、JKSCの財政を管理、監査することをその業務とし、予算作成および決算報告をしなければならない。また、JKSCの活動を継続させるために必要な財源開拓等の渉外活動を滞 りなく行うこととする。
6、会計局：会計局は、JKSCの口座を管理し、会費の集計、出納の全ての記録、管理などに責任を負う。 また、定期的に会計報告を行うことを任務とする。
7、広報局：広報局は、JKSCの活動についての広報及び実行委員募集の広報を行うことで、　社会におけるJKSCの認知を高めることを任務とする。JKSCはその成果、理念、目的を大学、大学院、 短期大学、専門学校及び社会に広く知らせる必要がある。
8、学術局：学術局は、分科会トピックに関する勉強会、研究、及び、その他の講演会を計画することをその任務とし、参加者が有意義な学習をする機会を提供する。分科会の準備の進行状況を把握し、分科会に関連する訪問先などの研究、勉強会を本会議前に行う。
9、企画局：企画局は、JKSCの目的を達成するために、日本とケニアの実行委員会連携のもと、必要な計画やプロジェクトを企画することを任務とする。
10、国際渉外局：国際渉外局では、意見交換、及び必要と認められた学生同士の文化交流、他の交流プログラムの円滑化などを図る。また、総務局との連携の上で、ケニア側の関係者、関係団体との連絡をとることを任務とする。

(第六条 顧問)
JKSCでは、1名以上の常任顧問を置く。その資格は、JKSCの趣旨に賛同し、JKSCの社会的地位を保持する責任ある人物に総会の承認を得て、実行委員会が委託する。

(第七条 後援会)
1、JKSCの創立委員、OBOG、顧問及び賛同者で、会費を支払う者により後援会を構成する。
2、後援会員は、総会に出席して議決に加わる権利を持つ。

(第八条 総会)
1、日本ケニア学生会議は、JKSCの最高決定機関として総会を設置する。
2、JKSCは実行委員の招集により少なくとも年に一回、通常総会を開くことを要する。総会は、実行委員及び第七条第1項に該当する者により構成する。実行委員は原則として、全員出席とし、議事決定は全出席者の過半数以上で行うものとする。
3、後援会員は、その合理的判断に基づき必要と認める場合、臨時総会の召集を実行委員会に要求する権利を持つ。このとき、実行委員会はいかなる事情においても、臨時総会を開催しなければならない。本総会においても、その議事決定は前2項と同様の手続きを要するが、実行委員会は発議者の主張を尊重する義務を有する。
4、内容
1 役員の選出及び、罷免の決定
2 役員の退会決定
3 会計報告
4 JKSC活動内容等の報告
5 本規約改正
6 その他必要と思われる事項の決定

(第三章 附則)
(第九条 罰則)
実行委員長は、実行委員会の勧告に基づき、第二条及び、第三条に反する行為をした参加者の参加資格を取り消すことができる。

(第十条 改正)
本規約の改正は、実行委員または後援会員により発議され、総会にて議決するものとする。 その際、第八条第二項又は第三項の規定に従うものとする。

(第十一条 発効)
本規約は実行委員長により公布され、実行委員全員の承認を得た時点で、これを執行する。

Japan-Kenya Student Conference - Constitution -

Ratified March 10, 2012

PREAMBLE

This constitution by-laws of the Japan-Kenya Student Conference organization in Japan and Kenya.

CHAPTER 1

ARTICLE 1-NAME

The official name of this organization shall be Japan-Kenya Student Conference, hereinafter referred to as “JKSC”.

ARTICLE 2-OUR PURPOSE

The purpose of JKSC shall be to create and promote avenues of cooperation between Kenya and Japan now and in the future to expand to East Africa, Africa and the global world. We, the members of JKSC, shall endeavor to have frank and constructive debates and different kinds of activities to promote mutual understanding and friendship with the awareness in which we are the representation of Japanese students and Kenyan students. Under the belief of JKSC, we are committed to make a contribution for world peace, actively through effective communication of both countries.

ARTICLE 3-MEMBERSHIP ELIGIBILITY

Members of JKSC must be entitled as either a graduate student, postgraduate student, junior college student or vocational school student who live in Japan and Kenya with having respect of being independent and neutral on any politics, religion, thoughts and creeds. JKSC executive committee shall provide membership to those who are adequate in realizing the principle and purpose of Article 2.

CHAPTER 2-THE ORGANIZATION

ARTICLE 4-EXECUTIVE COMMITTEE MEMBERSHIP AND EXECUTIVE COMMITTEE

1. JKSC shall install an executive committee for its operation. JKSC members must become an executive member organizing the executive committee, without exception.
2. Executive Committee members shall have the right to express their views and participate in any decision-making processes of JKSC.
3. The Executive Committee shall consists of the Chairperson, the Vice Chairperson, the Executive secretary, members of the General Affairs division, members of the Finance division, members of the Public Relations division,

members of Academic division, members of the Planning division and members of the International affairs division. The divisions will be explained in detail afterwards.
4. Executive Committee members may be allowed to hold more than one division, if deemed necessary.
5. Each executive member shall be required to pay membership dues. The amount shall be determined every year by the Executive committee and is subject to change by approval of a simple majority of the members.
6. The Executive Committee shall choose, at specified time or as need arises, new executive committee members. In deciding the members, the incumbent executive committee shall determine whether the members meet the requirement as stated in article 3.

ARTICLE 5-STRUCTURE OF THE EXECUTIVE COMMITTEE

CLAUSE 1-ELECTION AND APPROVAL OF EXECUTIVE COMMITTEE MEMBERS AND ESTABLISHMENT OF DIVISIONS

i. Election of Executive Committee Members
The members shall choose democratically the officers below every year. The Executive Committee shall appoint new officers at the end of the JKSC Main Conference or during its term of service, as may be deemed necessary.
ii. Approval of Executive Committee Members
Confirmation of the Executive Committee members shall be done by the JKSC founder and shall be based on merit such as member's participation in JKSC various activities and leadership qualities. iii. Establishment of Divisions
The Executive Committee shall establish divisions in order to facilitate and decentralize the operation of JKSC. Divisions are consisted of General Affair division, Finance division, Public Relations division, Academic division, Planning division and International Affair division. Also, Executive Committees are able to establish new divisions if deemed necessary. Every division must hold a division leader, with a sufficient number of Executive Members.

CLAUSE 2-ROLE OF EXECUTIVE COMMITTEE MEMBERS

1. Chairperson
One Chairperson shall be elected from each country to represent and supervise the JKSC operations, with the approval of the JKSC founder.
2. Vice Chairperson
The Vice Chairperson shall assist the chief executive. The Executive committee may choose from one to three vice chief executive(s). 1st Deputy Vice Chief Executive, 2nd Deputy and 3rd Deputy Vice Chief Executive may be appointed.
3. Executive Secretary
The Executive Secretary shall be appointed by the Executive Committee. The

main responsibilities are to prepare and organize regular meetings, organize study sessions, schedule management and keep in contact with the counterpart countries Executive Committee. The Executive Secretary will be supported by Vice Executive Secretary.

4. Establishment of Divisions

The Executive Committee shall be responsible for establishing a General Affairs Division, Financial Division, Public Relations Division, Planning Division, Academic affairs division and International Affairs Division to ensure the administration of JKSC as a smooth running, effective, and balanced organization. In addition, the Executive Committee may set up new divisions as necessary. The head in each division shall be responsible for its operation and should have necessary manpower for its operation.

5. General Affair Division

The General Affairs division shall be responsible to organize and record every meeting, and keep the necessary documents, member lists and other JKSC owned property. Also to maintain communication, arrangements and report activities to Kenyan/Japanese counterpart and related organizations is under the responsibility of the General Affair division.

6. The Finance Division

The Finance division is obligated to manage and audit the JKSC finance, budgeting, reporting and fundraising. The Finance division shall also be responsible for managing the JKSC Account, gathering the membership due, recording all revenue and expenditure, management. Also a regular finance report is an obligation.

7. Public Relation Division

The Public Relations (PR) division shall be responsible for arranging public activities for JKSC and recruitment of potential new members. The PR division is also responsible for the publication of the

quarterly JKSC newsletter. JKSC is responsible for presenting its work, cause, and purpose to universities, graduate schools, junior colleges, vocational schools and the public at large.

8. Academic Affairs Division

The Academic Affairs Division shall be responsible for organizing academic workshops, research or any other academic event that may arise in order to provide a fruitful learning to the Executive Members. Also, is responsibility to conduct research and study sessions on the Main Conference Topic s is laid.

9. Planning Division.

The Planning division shall be responsible for bringing JKSC plans and projects that are appropriate in fulfilling the purpose of which JKSC is dedicated, including cooperation between Japanese and Kenyan Executive Committees.

10. International Affairs Division.
International Affairs Division shall be responsible for ensuring smooth exchange of values such as culture and any other exchange programs as it may be deemed necessary.

ARTICLE 6 - ADVISOR

JKSC shall have at least one Regular Adviser to be appointed. The Executive Committee shall appoint an Adviser who is dedicated to the mission of JKSC, its purpose, and standing as an effective organization.

ARTICLE 7 - SPONSOR'S COMMITTEE

1. The Sponsors Committee consists of the founders, Alumni, the Adviser and the supporters of JKSC. All members of the sponsor's committee are required to pay membership due.
2. Members of Sponsor's Committee are eligible to vote and speak in the General-Meeting which shall be held as the supreme decision making opportunity.

ARTICLE 8 – GENERAL MEETING

1. JKSC shall hold the General Meeting to be its own supreme decision making-opportunity.
2. JKSC shall hold a regular General-Meeting at least once a year by the members of the Executive Committee. All members of the Executive Committee and the people who qualify in accordance with Article7, can attend the general meeting. As a matter of principle, all Executive Members shall be present, and the decision made by the majority of participants.
3. The Sponsor's Committee has the authority to require the Executive Committee to call an emergency General-Meeting in the event that such a meeting is deemed necessary. The Executive Committee must concur as soon as possible. Decision made by members must be initiated in keeping with Article 8.2. The executive Committee should consider the opinions of the proposer with respect.
4. Contents.
A. Decisions concerning choosing and dismissal of officers
B. Decisions concerning forced resignation of officers from JKSC
C. Financial report
D. JKSC Activity report for the current year
E. Amendment of JKSC by-laws
F. Other appropriate business deemed necessary by members.

CHAPTER 3 - Appendix

ARTICLE 9 – DISCIPLINARY REGULATIONS

The Chairperson can withdraw the right of any member who violates the regulations set forth in the JKSC by-laws, in agreement with the counsel of the Executive committee.

ARTICLE 10 – AMENDMENT OF THE BY LAWS

The amendment of JKSC by-law may be proposed only by members of the Executive Committee and/or officers of the Sponsor's Committee and must be brought up in the General- Meeting for a vote. The revision must follow in accordance with the regulations set forth in Article 8.2 and 3.

ARTICLE 11 – EXECUTION OF THE BY LAW

These regulations are promulgated by the chief of the Executive Committee and carried out in agreement with all Executive Members of JKSC.

謝辞

第18期日本ケニア学生会議は活動に際し、多くの方々にご支援ご協力を賜りました。財政面で支援くださった皆様、訪問を受け入れてくださった皆様、その他様々な形でご協力いただいたすべての皆様に、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

第18期日本ケニア学生会議にご協力いただいた方

助成

公益財団法人双日国際交流財団

活動協力

在ケニア日本大使館

JETROケニア事務所

Community of Road Empowerment

ナイロビ日本人学校

孤児院　Familia Ya Ufariji

Centurion Ochieng Ocheing様

日本ケニア学生会議ケニア事務局代表

弊団体 OBOGの皆様